**様式および別紙一覧**

様式第１　　　小規模事業者持続化補助金交付申請書

様式第２　　　小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

様式第３　　　小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認

申請書

別紙１　　　経費の配分の変更

様式第５　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

様式第６　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第７　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

　別紙２　　　支出内訳書

様式第８　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

別紙３　　　支出内訳書

　別紙４　　　収益納付に係る報告書

　別紙５　　　賃金引上げ枠に係る実施報告書

様式第９　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

様式第10　　　消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

様式第11－１　取得財産等管理台帳

様式第11－２　取得財産等管理明細表

様式第12　　　取得財産の処分承認申請書

様式第13　　　産業財産権等取得等届出書

様式第14　　　小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告

　　　　　　　書

（様式第１）

記入日：　　　　　年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は、全国連が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日　～20●　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　　　　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の適用区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●●枠

（様式第２）

発番 号

　　　　　年 月 日

　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全国商工会連合会

会長　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

　独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第６条第１項の規定により、20●年　月　日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第９条第２項の規定により通知します。

【交付決定日：　20●年　月　日（第●回受付締切分）】

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年　月　日付けで申請のあった、小規

模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

２．補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変

更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところ

によるものとする。

補助対象経費　　金　　　　　　　　円

補助金の額　　　金　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

**補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果に**

**より、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２**

**／３（ただし、賃金引上げ枠のうち赤字事業者については３/４）または配分された上記２．記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。**

**ただし、特別枠で採択されている補助事業者において、「交付すべき補助金の額」の確定時に、要件を満たしていないと判断された場合には、上記２．記載の「補助金の額」に関わらず、交付すべき補助金の額は０円と確定される。また、インボイス特例が適用されている補助事業者においては、「交付すべき補助金の額」の確定時に、補助上限額上乗せの適用要件を満たしていないと判断される場合には、上記２．記載の「補助金の額」に関わらず、特例で上乗せした額は交付しないものとする。**

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、　独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。

５．補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

６．上記のほか、本事業の実施に当たっては、全国商工会連合会の指示に従うこと。

（様式第３）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった小規模事業者持続化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１０条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

（別紙１）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜・税込） | |
|  | 金額 | |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．ウェブサイト関連費 |  |  |
| ４．展示会等出展費 |  |  |
| ５．旅費 |  |  |
| ６．開発費 |  |  |
| ７．資料購入費 |  |  |
| ８．雑役務費 |  |  |
| ９．借料 |  |  |
| 10．設備処分費 |  |  |
| 11．委託・外注費 |  |  |
| （上記3.を除く）補助対象経費小計【①】 |  |  |
| 補助対象経費合計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （上記3.を除く）補助金額  小計【②】(①の2/3(※)以内) |  |  |
| （上記3.のみの）補助金額  小計【③】(上記3.の2/3(※)以内)  ※④の1/4を上限 |  |  |
| 補助金額合計額【④】  (②＋③) |  |  |

※変更前の補助金額を上限とする。

※補助対象経費の欄は（税抜・税込）のいずれかを選択してください。課税事業者は税抜で記入し、免税事業者・簡易課税事業者は税込で記入が可能です。

　　　　※賃金引上げ枠のうち赤字事業者については補助率3/4以内

（様式第５）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１５条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙２）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙２）【様式第７：補助事業遂行状況報告書に添付】

（令和　　年　　月　　日現在）

事業者名：

支出内訳書　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | ①補助対象経費 | ②　①のうち支出済額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．ウェブサイト関連費 |  |  |
| ４．展示会等出展費 |  |  |
| ５．旅費 |  |  |
| ６．開発費 |  |  |
| ７．資料購入費 |  |  |
| ８．雑役務費 |  |  |
| ９．借料 |  |  |
| 10．設備処分費 |  |  |
| 11．委託・外注費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（様式第８）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．事業期間

　　　　開始　　20●年　　月　　日

　　　　終了　　20●年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙３）

（６）本補助事業がもたらす効果等（※）

　　　※賃金引上げ枠で交付決定を受けた補助事業者は「賃金引上げ枠に係る実施報告書(別紙５)」も添付

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙３）【様式第８：実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．ウェブサイト関連費（①） |  |
| ４．展示会等出展費 |  |
| ５．旅費 |  |
| ６．開発費 |  |
| ７．資料購入費 |  |
| ８．雑役務費 |  |
| ９．借料 |  |
| 10．設備処分費（②） |  |
| 11．委託・外注費 |  |
| （上記３.を除く）補助対象経費小計（③） |  |
| （上記３.のみ）補助対象経費小計（④） |  |
| 補助対象経費合計（上記1．～11.）（⑤） |  |
| ②≦⑤×1/2かつ②が申請・交付決定時の計上額の範囲内  →　はい・いいえ　※いいえの場合は実績報告ができません。 |  |
| （１）③の3分の2（※1）以内の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）④の3分の2（※1）以内の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （３）(1)+(2)の合計額 |  |
| （４）交付決定通知書記載の補助金の額  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （５）補助金額（(3)または(4)のいずれか低い額） |  |
| （６）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）（５）－（６） |  |
| (2)≦(5)×1/4であるか（※３） | はい　・　いいえ  ※いいえの場合は実績報告ができません。 |

※1：賃金引上げ枠のうち赤字事業者については補助率3/4。

※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙4の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙4の納付額（F）を記入)。

※3：ウェブサイト関連費は、交付すべき補助金の額の確定時に認められる補助金総額の1/4が上限。

（別紙４）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

　20●年　月　日付けで交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙３（５）に記載の額をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙３の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計（上記1．～11.）」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（別紙５）【様式第８：実績報告書に添付】

年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

賃金引上げ枠に係る実施報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の賃金引上げ枠の実績報告に伴い、以下のとおり報告します。また、本報告書に虚偽の記載がないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 適用する地域別最低賃金の都道府県 |  |
|  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請日時点の地域別最低賃金 | （Ａ） | 円 |
| 申請時の事業場内最低賃金※1 | （Ｂ） | 円 |
| 実績報告時の事業場内最低賃金※1 | （Ｃ） | 円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　　（Ｃ）―（Ａ）が30円以上か※2 | は　い | いいえ |
| ②　　（Ｂ）―（Ａ）が30円以上であったか | は　い | いいえ |
| ③（②がはいの場合）（Ｃ）－（Ｂ）が30円以上か※2 | は　い | いいえ |

※1 上記（Ｂ）（Ｃ）欄には、提出した直近1か月の賃金台帳をもとに計算した事業場内最低賃金をご記載ください。

※2 ①③のいずれかが「いいえ」に該当する場合には補助金交付は行いません。

・上記（Ｃ）欄「実績報告時の事業場内最低賃金」に該当する労働者名と雇用年月日などを次ページ以降の記入欄にご記載ください。

【（Ｃ）実績報告時の事業場内最低賃金の対象となる労働者】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象労働者氏名 | 性別 | 生年月日 | 雇用年月日 | （C）「引上げ後」　実績時の最低賃金 | 引上げ　年月日 | 引上げ額 |
| (例）  小規模太朗 | 男 | 2000/01/01 | 2020/04/01 | 1,100円 | 2022/10/01 | 100円 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

【事業場内最低賃金の対象とならない労働者】

以下の者は事業場内最低賃金対象労働者の対象外となります。

・役員

・個人事業主の家族専従者

・実績報告時点で産休・育休・介護休業・休職中の者等

・最低賃金法第7条適用者※

※最低賃金法第7条適用者とは、同法第7条の最低賃金の減額の特例により定められた

「最低賃金の適用除外（減額して額を適用する）」となる労働者。障害者等。

（様式第９）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の７項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

（様式第１０）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（全国連会長が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％または１０％相当額が消

費税および地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１－１）

【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる　　　　場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式第１１－２）

取得財産等管理明細表

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式第１２）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

取得財産の処分承認申請書

小規模事業者持続化補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２５条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１３）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

産業財産権等取得等届出書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張

（様式第１４）

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：20●年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

20●年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。）

（２）補助事業名

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

（５）補助事業がもたらした効果等

ａ．売上高、売上総利益【すべての補助事業者が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減額  [②-①] |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

ｂ．事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実績報告書提出時の直近1か月時点 | 事業効果等状況報告期間の最終月時点 | 「地域別最低賃金」からの上乗せ額  ［④－③］ |
| 地域別最低賃金 | ① | ③ |  |
| 事業場内最低賃金 | ② | ④ |

**※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがあります。**

ｃ．常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実績報告書提出時の直近1か月時点 | 事業効果等状況報告期間の最終月時点 | 増減数  ［②－①］ |
| 常時使用する  従業員の数（※１） | ① | ② |  |
| 主たる業種（※２）  いずれかにチェックを入れてください。 | * 商業・サービス業（宿泊業） * サービス業のうち宿泊業・娯楽業 * 製造業・その他 | | |
| 業種（日本標準産業分類）  該当する業種いずれかに○を付けてください。 | A：農業・林業　B:漁業　C：工業・採石業・砂利採取業　D:建設業　E:製造業　F:電気・ガス・熱供給・水道業　G:情報通信業　H:運輸業・郵便業　I:卸売業・小売業　J:金融業・保険業　K:不動産業・物品賃貸業　L:学術研究・専門・技術サービス業　M:宿泊業・飲食サービス業　N：生活関連サービス業・娯楽業　O:教育・学習支援業　P:医療・福祉　Q：複合サービス事業　R：サービス業（他に分類されないもの） | | |

**※１：本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（労働者名簿の写し等）のご提出を求めることがあります。**

**※２：業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。**